

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>4,846,459</b>	<b>流動負債</b>	<b>380,486</b>
現金及び預金	4,161,665	支払手形	17,959
受取手形	33,293	買掛金	29,404
売掛金	575,698	未払金	132,905
番組勘定	748	未払法人税等	68,399
貯蔵品	2,897	未払消費税等	13,892
前払費用	24,514	未払費用	71,238
繰延税金資産	25,569	リース債務	33,520
その他	22,199	その他	13,165
貸倒引当金	△ 127		
<b>固定資産</b>	<b>1,978,430</b>	<b>固定負債</b>	<b>533,844</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,685,326</b>	リース債務	159,774
建物	463,057	退職給付引当金	373,770
構築物	304,473	その他	300
機械装置	241,839		
車両及び運搬具	2,601	<b>負債合計</b>	<b>914,330</b>
工具器具備品	41,517		
土地	349,546	<b>純資産の部</b>	
リース資産	270,261	<b>株主資本</b>	<b>5,874,204</b>
建設仮勘定	12,027	<b>資本金</b>	<b>4,000,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>13,758</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,874,204</b>
借地権	6,587	利益準備金	66,000
商標権	302	その他利益剰余金	1,808,204
電話加入権	4,519	繰越利益剰余金	1,808,204
ソフトウェア	2,349		
<b>投資その他の資産</b>	<b>279,345</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>36,354</b>
投資有価証券	137,608	その他有価証券評価差額金	36,354
関係会社株式	7,950		
長期前払費用	6,361		
敷金	14,444		
繰延税金資産	98,041		
その他	14,940	<b>純資産合計</b>	<b>5,910,559</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,824,890</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,824,890</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		3,248,472
売 上 原 価		1,476,937
売 上 総 利 益		<b>1,771,535</b>
販売費及び一般管理費		1,423,309
営 業 利 益		<b>348,226</b>
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	3,968	
そ の 他	19,532	23,501
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,470	
そ の 他	3,243	5,713
経 常 利 益		<b>366,013</b>
特 別 利 益		
固定資産受贈益	19,940	19,940
特 別 損 失		
固定資産除売却損	735	735
税引前当期純利益		<b>385,218</b>
法人税、住民税及び事業税	126,443	
法人税等調整額	854	127,297
当 期 純 利 益		<b>257,921</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利益剰余金			合 計
		利 益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	合 計	
当期首残高	4,000,000	60,000	1,616,283	1,676,283	5,676,283
当期変動額					
剰余金の配当		6,000	△ 66,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益			257,921	257,921	257,921
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,000	191,921	197,921	197,921
当期末残高	4,000,000	66,000	1,808,204	1,874,204	5,874,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
当期首残高	27,239	27,239	5,703,522
当期変動額			
剰余金の配当			△ 60,000
当期純利益			257,921
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,115	9,115	9,115
当期変動額合計	9,115	9,115	207,037
当期末残高	36,354	36,354	5,910,559

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

機械装置 定率法

その他の有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～60年

機械装置 6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却をしております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産となります。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- |            |   |
|------------|---|
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却をしております。  |

### 3. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。                      |

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 4,046,885千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| 関係会社に対する短期金銭債権        | 1千円         |
| 関係会社に対する短期金銭債務        | 7,168千円     |

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

仕入高	60,512千円
販売費及び一般管理費	4,945千円
営業取引以外の取引	1,279千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 80,000株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	750円	平成28年3月31日	平成28年6月25日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	750円	平成29年3月31日	平成29年6月24日

## (税効果会計に関する注記)

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	18,621千円
未払事業税	6,418千円
退職給付引当金	113,850千円
貸倒引当金	39千円
ゴルフ会員権	6,914千円
その他	605千円
小計	146,450千円
評価性引当額	△ 6,914千円
繰延税金資産合計	139,535千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 15,924千円
繰延税金負債合計	△ 15,924千円
繰延税金資産の純額	123,611千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に預金等の流動性の高い金融資産で行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式に関しては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,161,665	4,161,665	—
(2) 受取手形	33,293	33,293	—
(3) 売掛金	575,698	575,698	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	126,066	126,066	—
(5) 支払手形	17,959	17,959	—
(6) 買掛金	29,404	29,404	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、  
(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によつています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,541千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (持分法損益に関する注記)

特に記載すべき事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

特に記載すべき事項はありません。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	73,882円00銭
1 株当たり当期純利益	3,224円02銭

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。